

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	626,562	592,207	835,359
経常利益 (百万円)	42,471	44,060	60,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,575	57,117	36,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,944	34,979	21,971
純資産額 (百万円)	361,803	386,353	357,073
総資産額 (百万円)	1,092,694	1,036,707	1,014,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.63	46.01	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.04	33.67	31.39

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.77	11.85

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(セメント事業)

第2四半期連結会計期間において、株式交換により完全子会社化したことに伴い、(株)デイ・シイを連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、雙龍洋灰工業(株)を持分法適用の範囲から除外してあります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善を背景として設備投資も持ち直しました。景気は政府の経済対策効果により総じて緩やかな回復基調を維持していますが、米国や英国の新たな経済政策の影響など、今後の動向を注視する必要があります。

米国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費を中心に回復が続きました。中国経済は、輸出の落ち込みや個人消費の鈍化などにより、緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより、景気は拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,922億7百万円（対前年同期343億5千5百万円減）、営業利益は442億3千4百万円（同9億7千万円増）、経常利益は440億6千万円（同15億8千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は571億1千7百万円（同305億4千2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、3,166万屯と前年同期に比べ3.2%減少しました。その内、輸入品は20万屯と前年同期に比べ16.2%減少しました。また、総輸出数量は859万屯と前年同期に比べ12.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,086万屯と前年同期に比べ3.7%減少しました。輸出数量は333万屯と前年同期に比べ18.1%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,182億1千1百万円（対前年同期208億5千5百万円減）、営業利益は273億7千1百万円（同17億5千1百万円増）となりました。

資源

骨材・鉱製品の販売は低調に推移したものの、物流効率化等の採算改善により、売上高は598億9千2百万円（対前年同期96億8千3百万円減）、営業利益は60億3千6百万円（同5億5千2百万円増）となりました。

環境事業

廃棄物処理及び石膏販売等が堅調に推移し、売上高は566億8千万円（対前年同期22億9百万円増）、営業利益は54億9千4百万円（同1億8千6百万円増）となりました。

建材・建築土木

建築材料並びに土木材料が低調に推移したこと等から、売上高は522億1百万円（対前年同期67億4千9百万円減）、営業利益は34億2千万円（同6億6千2百万円減）となりました。

その他

売上高は532億5千5百万円（対前年同期34億3千2百万円減）、営業利益は20億4千1百万円（同9億5千9百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ226億円増加して1兆367億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ415億円増加して3,504億円、固定資産は同188億円減少して6,862億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ66億円減少して6,503億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ150億円増加して3,362億円、固定負債は同216億円減少して3,141億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ374億円減少して3,570億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ292億円増加して3,863億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,271,402,783	1,271,402,783	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,271,402,783	1,271,402,783	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,271,402	-	86,174	-	42,215

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,972,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,577,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,194,000	1,249,194	-
単元未満株式	普通株式 7,659,783	-	-
発行済株式総数	1,271,402,783	-	-
総株主の議決権	-	1,249,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,972,000	-	1,972,000	0.15
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目 7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.15
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.15
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,000,000	400,000	3,400,000	0.26
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	844,000	-	844,000	0.06
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町 1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	99,000	-	99,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリア ル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
東京コンクリート(株)	東京都江東区新砂1丁目3-1 2	1,000	-	1,000	0.00
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央二条7 丁目1番地	1,000	-	1,000	0.00
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区東新田4丁 目9-37	12,000	-	12,000	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	36,000	-	36,000	0.00
秩父鉱業(株)	東京都新宿区新宿3丁目1-2 4	68,000	-	68,000	0.00
(株)ニッポー	東京都新宿区新宿5丁目13- 9	4,000	-	4,000	0.00
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市上刈7丁目1- 1	137,000	-	137,000	0.01
(株)三好商会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目 8-4	200,000	-	200,000	0.01
三多摩アサノコンクリート (株)	東京都中央区東日本橋2丁目2 7-8	206,000	-	206,000	0.01
国際企業(株)	東京都新宿区新宿5丁目13- 9	889,000	-	889,000	0.06
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18- 2	-	434,000	434,000	0.03
計	-	13,715,000	834,000	14,549,000	1.14

- (注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が7,645株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。
2. 他人名義で所有している理由等
- 有恒鉱業(株)保有の他人名義の株式は、有価証券処分信託として、資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。
- 奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
- みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)
3. 当社は平成28年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間に東京証券取引所における市場買付によって22,911,000株を取得いたしました。この他、平成28年12月31日までの単元未満株式の買取及び売渡により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、単元未満株式も含め24,930,958株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	65,851
受取手形及び売掛金	161,392	187,898
商品及び製品	31,187	28,399
仕掛品	1,485	2,689
原材料及び貯蔵品	42,624	39,554
その他	19,627	27,113
貸倒引当金	938	1,064
流動資産合計	308,918	350,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,708	134,710
機械装置及び運搬具（純額）	147,151	134,625
土地	140,726	158,498
その他（純額）	67,024	63,023
有形固定資産合計	487,611	490,858
無形固定資産		
のれん	6,432	3,570
その他	37,487	34,331
無形固定資産合計	43,919	37,901
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	83,027
退職給付に係る資産	8,968	9,865
その他	55,870	72,195
貸倒引当金	6,655	7,583
投資その他の資産合計	173,626	157,504
固定資産合計	705,156	686,264
資産合計	1,014,075	1,036,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	84,320
短期借入金	160,421	142,389
1年内償還予定の社債	450	10,170
未払法人税等	8,351	20,132
賞与引当金	5,723	3,200
その他の引当金	751	520
その他	71,637	75,497
流動負債合計	321,229	336,231
固定負債		
社債	46,155	36,045
長期借入金	187,471	168,470
退職給付に係る負債	22,814	22,300
役員退職慰労引当金	433	435
特別修繕引当金	245	107
その他の引当金	747	983
資産除去債務	7,990	7,908
その他	69,915	77,873
固定負債合計	335,772	314,123
負債合計	657,002	650,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,351
利益剰余金	188,731	238,545
自己株式	979	8,795
株主資本合計	324,851	375,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	7,589
繰延ヘッジ損益	16	219
土地再評価差額金	4,665	5,065
為替換算調整勘定	4,174	30,361
退職給付に係る調整累計額	11,829	8,757
その他の包括利益累計額合計	6,566	26,244
非支配株主持分	38,787	37,322
純資産合計	357,073	386,353
負債純資産合計	1,014,075	1,036,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	626,562	592,207
売上原価	483,410	447,152
売上総利益	143,152	145,054
販売費及び一般管理費	99,887	100,820
営業利益	43,264	44,234
営業外収益		
受取利息	422	412
受取配当金	573	618
持分法による投資利益	3,476	3,201
その他	3,270	1,820
営業外収益合計	7,742	6,052
営業外費用		
支払利息	4,886	3,789
その他	3,649	2,436
営業外費用合計	8,535	6,226
経常利益	42,471	44,060
特別利益		
固定資産処分益	448	426
投資有価証券売却益	755	3,971
負ののれん発生益	-	16,874
その他	76	33
特別利益合計	1,281	21,305
特別損失		
固定資産処分損	1,595	1,495
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	618	304
特別損失合計	2,213	4,835
税金等調整前四半期純利益	41,538	60,531
法人税等	13,471	1,533
四半期純利益	28,066	58,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,575	57,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,066	58,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	2,985
繰延ヘッジ損益	32	189
為替換算調整勘定	3,407	28,781
退職給付に係る調整額	700	3,052
持分法適用会社に対する持分相当額	3,785	1,463
その他の包括利益合計	6,121	24,018
四半期包括利益	21,944	34,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,493	37,439
非支配株主に係る四半期包括利益	451	2,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化したことに伴い、(株)デイ・シイ及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。また、大船渡発電(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、延岡小野田レミコン(株)は清算終了により、雙龍洋灰工業(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しております。また、(株)デイ・シイは持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	31,972百万円	33,071百万円
のれんの償却額	2,210	1,895

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,707	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年8月1日を効力発生日とする(株)デイ・シイとの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,351百万円となっております。

平成28年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,911,000株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が7,815百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,795百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年8月1日に行われた株式会社デイ・シイとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益(修正前)	17,070百万円
有形固定資産	74
無形固定資産	9
繰延税金負債	199
非支配株主持分	87
負ののれん発生益(修正額)	196
負ののれん発生益(修正後)	16,874

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,515	52,488	50,508	54,631	589,143	37,418	626,562		626,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,551	17,087	3,962	4,319	32,921	19,269	52,190	52,190	
計	439,067	69,575	54,470	58,951	622,065	56,688	678,753	52,190	626,562
セグメント利益	25,619	5,483	5,308	4,083	40,494	3,001	43,496	231	43,264

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,242	43,785	51,451	49,122	554,601	37,605	592,207		592,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	16,107	5,229	3,079	32,384	15,649	48,034	48,034	
計	418,211	59,892	56,680	52,201	586,986	53,255	640,241	48,034	592,207
セグメント利益	27,371	6,036	5,494	3,420	42,323	2,041	44,364	129	44,234

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シーを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 46.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,575	57,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	26,575	57,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,640	1,241,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,808百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。